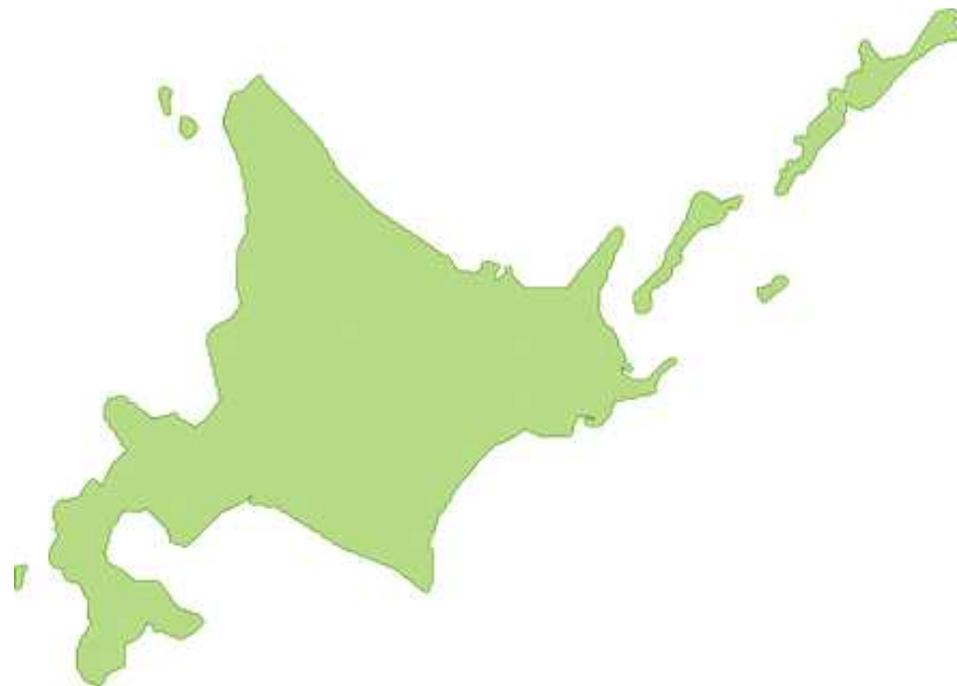


GX投資に関するアジア・世界の金融センター 実現に向けた要望書(概要)



脱炭素社会の未来を拓く北海道・札幌宣言(2023年4月15日)



令和5年8月23日
Team Sapporo-Hokkaido
(北海道・札幌市)

要望趣旨

- 北海道・札幌は、国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用し、**日本の再生可能エネルギー供給基地**、そして、世界中からGXに関する資金・人材・情報が集積する、**アジア・世界の「金融センター」**となるべく、去る6月23日、**産学官金連携のコンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」**を設立しました。
- 今後10年間で150兆円超ともいわれるGXの官民投資、及びこれに呼応した世界中からの投資を呼び込むため、**「北海道札幌GX・金融特区」**の設立を目指すとともに、**「8つのGXプロジェクト」**及び**「6つの重点取組」**をこの2年間で集中的に展開します。
- 国では、GXやDX、スタートアップ育成等、新しい資本主義の実現などに取組んでおられ、これに連動する「Team Sapporo-Hokkaido」の取組を実効性あるものとするためには、これまで以上に強力な国の御支援が必要です。
そこで、**5点につきまして、格別の御理解、御配慮を賜りますようお願い申し上げます。**

5点の要望

- 1 **「北海道札幌GX・金融特区」**の設立に向けた支援
- 2 **「8つのGXプロジェクト」**実証モデル・事業化への支援
 - ①SAF ②水素 ③洋上風力関連産業 ④蓄電池 ⑤次世代半導体 ⑥電気及び水素運搬船
 - ⑦海底直流送電網 ⑧データセンター
- 3 **「GX NISA投信（仮称）」**等の組成に向けた支援
- 4 **年金基金等(GPIF等)**によるGX投資促進への大胆な誘導
- 5 **GX推進機構の一部機能**の北海道札幌への移転

～ GX投資に関するアジア・世界の金融センターの実現～ 令和5年6月23日「Team Sapporo-Hokkaido」設立

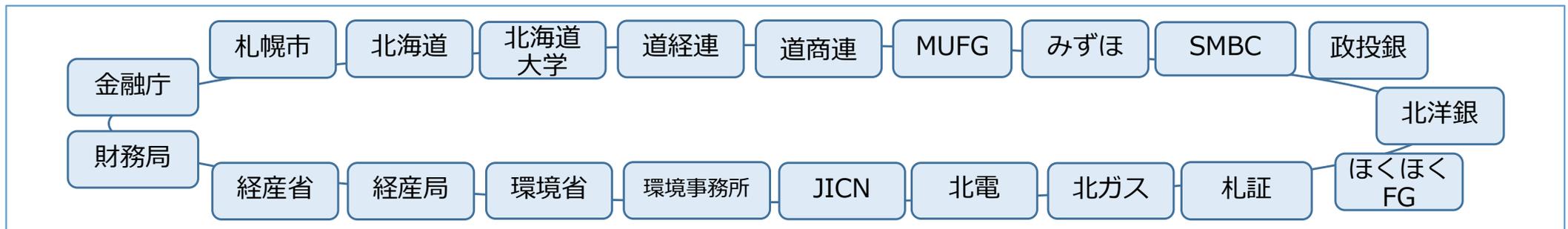
日本経済新聞
6月18日一面記事抜粋

**札幌 環境金融の先進地に
金融庁や3メガ銀連携
40兆円投資呼び込み**

今後10年で150兆円のGX投資を呼び込むための枠組みが日本で動き出す。政府と3メガバンクなどが札幌市を国際環境金融都市に位置づけるプロジェクトが月内に始動する。最先端半導体の国内量産に挑むラピダスが進出する北海道で最大40兆円程度の調達を目指す。



【構成機関】



「北海道札幌 GX・金融特区」の設立

- 日本随一の潜在力を有する北海道の再生可能エネルギーの実装は、国のGX実現のためにも重要・不可欠です。
- 発電設備の敷設等を一過性の投資に止めず、国内や地域の安定的な経済発展につなげていくためには、再エネ産業の地域循環型経済モデルを構築することが重要です。そこで、水素や蓄電池を始めとした先進的な「8つのGXプロジェクト」を実行し、新技術・新事業に係る研究開発、部品・付帯設備、維持メンテナンス等に関連する企業・工場等の誘致を進め、サプライチェーンを構築し、GX産業を集積させます。
- GX産業の投資額拡大を見据え、金融機能の強化、金融拠点・機関を整備・誘致することで、環境金融の先進地域として展開します。

これらの取組を推進するためには、世界レベルでの規制緩和や税制優遇措置等が必要です。
そのため、地域戦略を明確にしたうえで、GX産業の集積及び金融機能の強化集積の相乗効果により、アジア・世界の金融センターを実現する「北海道札幌 GX・金融特区」の設立を目指すものです。

「Team Sapporo-Hokkaido」が目指す「GX・金融特区」のイメージ

【GX関連】

- I 水素、蓄電池等の新技術・新事業の創出及び企業・工場等誘致促進
- II 需要と供給の好循環形成及びサプライチェーンの構築

【金融関連】

- III 規制緩和と支援拠点整備を通じた金融拠点化

○ 8つのGXプロジェクトの促進に向けた規制緩和等検討

- ①SAF ②水素 ③洋上風力関連産業 ④蓄電池 ⑤次世代半導体 ⑥電気及び水素運搬船 ⑦海底直流送電網 ⑧データセンター

○ 企業・工場・研究施設の新設・移転支援

- 例)設備投資・研究開発等の負担軽減、税制優遇 等

○ 需要喚起に向けた誘導策や規制のあり方検討等

- 例)再エネ導入促進の誘導策、再エネ事業における国内調達比率の設定等

○ 「GX NISA投信（仮称）」等を用いた小口投資促進の環境整備

- 例)低位の手数料へ誘導する支援スキームの検討 等

○ 道内金融市場への参入促進

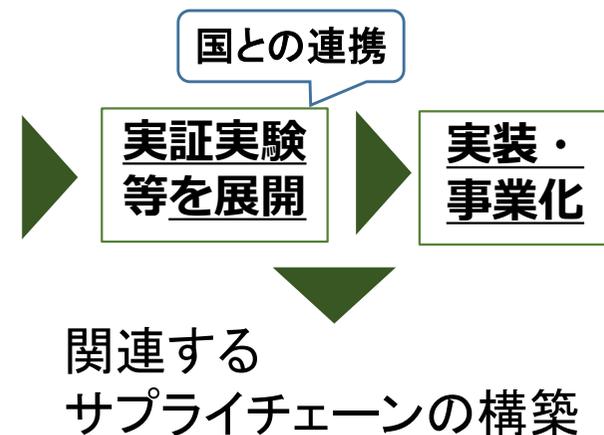
- 例)GX実現に資する海外・国内資金供給の環境整備 等

「8つのGXプロジェクト」と「6つの重点取組」

30～40兆円の投資の呼び込み

【8つのGXプロジェクト】

	取組の方向性
I.SAF	●地産地消によるSAFの導入促進
II.水素	●水素の供給・需要の一体的な実証モデルの展開
III.洋上風力関連産業	●洋上風力関連産業の振興と人材育成
IV.蓄電池	●蓄電池の製造設備の立地促進
V.次世代半導体	●次世代半導体製造拠点の着実な整備及び関連産業の集積促進
VI.電気及び水素運搬船	●電気及び水素運搬船の道内展開の促進
VII.海底直流送電網	●海底直流送電の着実な整備と関連産業の立地促進
VIII.データセンター	●データセンターの立地促進



【6つの重点取組】



	取組の方向性	2023	2024	2025～
①情報プラットフォーム	・GX金融情報等の電子的な集約・共有・発信手法の構築	システムの手法検討	構築・運用開始	国際金融センター機能の本格的始動
②再エネ供給・需要促進	・供給拡大の課題共有及び対策 ・北海道の価値向上に資する投資の促進 ・好循環を生み出すモデル事業	課題把握 モデル事業検討	課題対応 モデル事業着手	
③ファンド・ファイナンス	・成長ステージに応じたスキーム整備 ・カーボンプレジット市場等の活性化	多様なファイナンススキームの構築 ファンド検討	組成	
④特区	・北海道の特性を踏まえた、投資を加速する規制緩和や税制優遇等の検討	課題やニーズ収集	省庁等調整・特区申請	
⑤人材育成	・国内外で活躍する環境金融人材育成	スキーム検討	講座実施・情報発信	
⑥情報発信・国際協力	・世界の投資を呼び込む情報発信 ・国際的な知見・協力の獲得	取組検討	事業展開	

「GX NISA投信（仮称）」等を通じた資金供給促進について

- GX投資を含むグリーン投資が世界的に急拡大しており、20兆円規模とされるGX経済移行債を含め、日本への関心も急速に高まっている。
- 一方で、**グリーン投資の更なる拡大**には、国内外で、投資対象の適格性、個人向け商品の手数料水準等の課題が指摘されており、こうした課題に対応したグリーン投信・債券の発行を進めることで、GX事業・設備の実装、証券引受を含む金融機能の誘致、**裾野の広い個人投資家の市場参加・成長実感**等につなげていくことが重要。



商品組成のポイント

- NISA成長投資枠（年間240万・無期限の非課税取引）を通じて取引される、地域GXに関連した投資商品の組成および組成環境整備を目指す。グリーン投資では、しばしば品質確保と手数料が課題となるため、以下のような対応を検討する。
 - 1) 国際的なガイドラインと合致するGX投信等として**ブランド化**し、**投資対象を風力、水素、電気及び水素運搬船等の「グリーン」案件に特定**することで、**投資評価コストを低減**し、購入する**個人にも安心感**を与える
 - 2) 小口分散になじむ**低位の手数料**となるよう、補助を含めたスキームの検討を行う
- ※ 実地での案件開発・ファンド組成を進めるようコンソーシアムでファンド/REIT事業者を育成することも一案

GX推進機構の一部機能の北海道札幌への移転

G X 推進戦略(R5.7)

- 今後10年間で官民150兆円超のG X投資を実現するためには、「G X経済移行債」による国の支援に併せて、民間金融機関や機関投資家等による積極的なファイナンスが必要
- 事業会社によるG X投資と民間金融による資金供給を促進するためには、様々なリスクに対する適切な対応が必要であり、ブレンデッド・ファイナンスなどを活用し、脱炭素技術の社会実装を加速化していくことが重要
- 公益性・公平性・中立性を持つ公的機関である「G X推進機構」が、必要に応じて、案件関係者を集め、各主体におけるリスク許容度をヒアリング・分析
- 民間金融機関等が取り切れないリスクを特定した上で、G X技術の社会実装段階における金融手法によるリスク補完策（債務保証等）を検討・実施



国内随一の再エネポテンシャルを有する北海道で、取組を進めることが効果的

G X 推進機構の一部機能について、北海道札幌へ移転し、

「8つのG Xプロジェクト」の実証実験、実装・事業化などを加速。

- ①SAF ②水素 ③洋上風力関連産業 ④蓄電池 ⑤次世代半導体 ⑥電気及び水素運搬船
- ⑦海底直流送電網 ⑧データセンター